様式４（特別重点研究助成）

助成番号	2019－1

特別重点研究助成 最終報告書

２０２４年　6月　２０日

学　長　殿

研　究	所属・職　国際コミュニケーション学部・教授
代表者	氏　　名　塩　山　　正　純

研 究 課 題 名	愛大の研究資源デジタルアーカイブとオープン・プラットフォームの構築
研 究 概 要	本課題は、国際問題研究所を学内ハブ（調整役)、図書館を（重点研究完了後の）成果公開・発信の窓口として、愛知大学が創立以来、長きにわたり蓄積してきた学術・研究リソースを基盤として、本学が得意とする中国・アジア及び（地元の）地域研究、教育のオープン・プラットフォーム（全ての研究者・学習者に対して開かれた「足場」）を形成すべく、所蔵する資料群のデジタルアーカイブ化を推進するものである。テーマ研究の基盤（研究のリソースとして扱われるべき資料群）そのものを整備して、資料群の利・活用の利便性を向上させ、本学のアイデンティティとも密接に関わる分野の個別研究の活性化を目指す。具体的には、国際問題研究所が所蔵 LT/MT 貿易資料のデジタル化を遂行し、同時に、貴重な研究資源を保有する学内研究機関（国研、ＩＣＣＳ、東亜同文書院大学記念センター、郷土研等及び豊橋・名古屋の各図書館）が連携し、愛知大学の特色ある中国・アジア・地域研究の豊富な研究リソースを利・活用可能な形態で広く社会・世界へ発信・共有し、本学の当該分野の研究のプレゼンスを広く内外にアピールし、さらに学内の学部生・大学院生への教育においても活用される足がかりを築くものである。
研究の中心となる研究所	国際問題研究所
研 究 期 間	２０１９年　4月　1日　～　２０２４年　3月　３１日　（　5　年間）

研究の目的

本研究課題の代表者・分担者が所属する４つの研究所・センターと豊橋・名古屋の各図書館がこれまで蓄積してきた資料群は、その質・量ともに近隣大学の中でも群を抜いている。しかし、本研究課題の申請当時、これらの貴重な資料群や、それを考察対象とする研究成果が効果的に発信されてきたとは言い難い状況があった。本プロジェクトが企図したのは、本学が蓄積してきた極めて貴重かつ重要な研究資料群を、オープン・プラットフォームのデジタルアーカイブとして広く社会・研究者・学習者に門戸を開放することで、本学の研究力の象徴として、広く社会・世界に発信し、愛知大学の伝統に根ざした研究力を広くアピールし、さらに愛知大学の学問・研究のブランド力の向上に貢献することである。また、本研究課題が、オープン・プラットフォーム、デジタルアーカイブという概念に拘るのは、もはや研究機関が貴重資料を「ただ所蔵して待つ」時代ではないという時代背景、さらには「私蔵・秘蔵は死蔵」、つまり、資料はそれを必要とする者に利用されてこそ研究上の価値を持つという資料所蔵機関が持っているべき基本理念と無縁ではない。

研究計画の概要および方法

本研究は、これまで学内の個別の各研究機関が個別にそれぞれ独自の事業として取り組み蓄積して来た資料の整理とデジタル化の成果の蓄積を活用し、学内の各研究機関が個別に所蔵する資料群を活用し、本学の教育・研究力のブランド確立の１つの材料となりうるオープンプラットフォームを構築することで、大学全体の財産として継続的に整備した。そして、本学の創立以来の伝統に根ざした学術資源を公開し、さらに大学広報との協力によって、教育力の基礎としての意味も含む研究力を効果的に発信することにつとめた。申請当初に立てた研究計画の概要と方法は以下の通りである。

2019 年度（1 年目）

＜研究目標＞

研究体制の始動、各単位デジタル化すべき資料の大枠確定とオープンプラットフォームのデザイン考案

＜成果公開・発信の目標＞

既存の図書館 HP による試行的な資料公開、貴重資料の存在の発信・周知に着手（大学広報との連携）
＜実施計画＞
◇メンバーミーティング（定期）による資料選定、方法・進捗状況の確認と、代表者の各単位巡回確認
◇効果的な資料公開と利用のためのメタデータ標準化と「検索」機能の充実に関する研究（着手）
◇デジタル化（撮影・画像処理・データ保存）：①各研究所が重要度を判断して所蔵資料のデジタル化対象資料を選定する。②デジタル化作業は国研（研究協力者）・外部委託により進める。申請時点で想定している資料の範囲等については以下の通りである（研究２年目以降も同じ）。
・国研資料：ＬＴ/ＭＴ貿易資料のデジタル化未完了資料のデジタル化、国連資料の目録作成
・ＩＣＣＳ資料：所蔵現代中国研究資料のうち東亜同文書院関連資料（『支那省別全誌』）のデジタル化資料のリニューアル
・郷土研資料：所蔵の古文書・絵地図・浮世絵・引札類の選定とデジタル化
・書院セ資料：東亜同文書院大学関係資料（特に『大旅行誌』前半部分、寄贈資料等）のデジタル化
・図書館資料：霞山文庫、竹村文庫資料のデジタル化
・既存のデジタル化完了資料の IIIF 仕様への適合化作業に着手。対象：特に『支那省別全誌』等
◇デジタル化（含予定）資料の研究：個別資料の来源・特徴について考察し解説・解題を作成する。
◇デジタル化完了資料のサーバーへの保存（全件）と公開（内部公開と全面公開・対象資料選別）

2020 年度（2 年目）
＜研究目標＞
デジタル化への継続的取り組みとオープンプラットフォームの始動・デジタル化資料の集積着手
＜成果公開・発信の目標＞
オープンプラットフォームからの発信開始、本学の研究資源の価値と伝統の発信（大学広報との連携）
＜実施計画＞
◇メンバーミーティング（定期）による資料選定、方法・進捗状況の確認と、代表者の各単位巡回確認
◇メタデータ標準化と「検索」機能の充実に関する研究と運用（継続）
◇デジタル化（撮影・画像処理・データ保存）：①②の手順については前年度に同じ。
・国研資料：ＬＴ/ＭＴ貿易資料のデジタル化未完了資料のデジタル化、国連資料の目録作成［継続］
・ＩＣＣＳ資料：所蔵現代中国研究資料のうち東亜同文書院関連資料（『支那省別全誌』）のデジタル化資料のリニューアルの継続
・郷土研資料：所蔵の古文書・絵地図・浮世絵・引札類の選定とデジタル化［継続］
・書院セ資料：東亜同文書院大学関係資料（特に『大旅行誌』後半部分、寄贈資料等）
・図書館資料：霞山文庫［継続］、ライヒマン文庫資料のデジタル化
・既存のデジタル化完了資料の IIIF 仕様への適合化作業（継続）。対象：前年度＋図書館デジタル化資料
◇デジタル化（含予定）資料の研究：個別資料の来源・特徴に関する考察と解説・解題作成（継続）と修改作業（着手）。
◇デジタル化完了資料のサーバーへの保存（全件）と公開（内部公開と全面公開・対象資料選別）

2021 年度（3 年目）
＜研究目標＞
デジタル化への継続的取り組みとオープンプラットフォームの改善・デジタル化資料の継続的集積
＜成果公開・発信の目標＞
本学所蔵研究資料の質・量的価値と本学の伝統と教育・研究力をリンクした発信（大学広報との連携）
＜実施計画＞
◇メンバーミーティング（定期）による資料選定、方法・進捗状況の確認と、代表者の各単位巡回確認
◇メタデータ標準化と「検索」機能の充実に関する研究・運用（継続）と改善（着手）
◇デジタル化（撮影・画像処理・データ保存）：①②の手順については２年目までと同じ。
・国研資料：ＬＴ/ＭＴ貿易資料のデジタル化未完了資料のデジタル化、国連資料の目録作成［継続］
・ＩＣＣＳ資料：所蔵現代中国研究資料のうち中国関係画像・写真のデジタル化資料のリニューアル
・郷土研資料：所蔵の古文書・絵地図・浮世絵・引札類の選定とデジタル化［継続］
・書院セ資料：東亜同文書院大学関係資料（特に中国語課本類、寄贈資料等）のデジタル化
・図書館資料：霞山文庫［継続］、ライヒマン文庫［継続］資料のデジタル化
・既存のデジタル化完了資料の IIIF 仕様への適合化作業（継続）。対象：前年度＋LT/MT 資料等
◇デジタル化（含予定）資料の研究：個別資料に関する考察と解説・解題作成と修改作業（継続）。
◇デジタル化完了資料のサーバーへの保存（全件）と公開（内部公開と全面公開・対象資料選別）

2022 年度（4 年目）
＜研究目標＞
デジタル化作業と資料の集積の更なる効率的・継続的取り組みとオープンプラットフォームの枠組完成

様式４（特別重点研究助成）

＜成果公開・発信の目標＞
本学の伝統と教育・研究力の社会的イメージ形成を目指した発信のさらなる工夫（大学広報との連携）
＜実施計画＞
◇メンバーミーティング（定期）による資料選定、方法・進捗状況の確認と、代表者の各単位巡回確認
◇メタデータ標準化と「検索」機能の充実に関する研究と運用・改善（継続）
◇デジタル化（撮影・画像処理・データ保存）：①②の手順については３年目までと同じ。
・国研資料：（該当なし）
・ＩＣＣＳ資料：所蔵現代中国研究資料のうち文化大革命関連資料の IIIF 仕様への適合化作業
・郷土研資料：所蔵の古文書・絵地図・浮世絵・引札類の選定とデジタル化［継続］
・書院セ資料：東亜同文書院大学関係資料（特に中国語課本類、寄贈資料等）のデジタル化
・図書館資料：霞山文庫［継続］、ライヒマン文庫［継続］資料のデジタル化
・既存のデジタル化完了資料の IIIF 仕様への適合化作業（継続）。対象：前年度＋絵葉書、写真資料等
◇デジタル化（含予定）資料の研究：個別資料に関する考察と解説・解題作成と修改作業（継続）。
◇デジタル化完了資料のサーバーへの保存（全件）と公開（内部公開と全面公開・対象資料選別）

2023 年度（5 年目）
＜研究目標＞
所期目標の達成、新たな目標の設定、それを目指す継続的活動のスタート
＜成果公開・発信の目標＞
本学の伝統と教育・研究力の社会的イメージの確立と継続的発展（大学広報との連携）
＜実施計画＞
◇メンバーミーティング（定期）による資料選定、方法・進捗状況の確認と、代表者の各単位巡回確認を継続的に行い、同時に本研究期間終了後の発展方策について検討する。
◇メタデータ標準化と「検索」機能の充実に関する研究と運用・改善（継続）、次期計画でさらに検討すべき課題の設定。
◇デジタル化（撮影・画像処理・データ保存）：①②の手順については４年目までと同様に行い、特に③について、公開資料の解題・解説データを重点的に整える。
・国研、ＩＣＣＳ、郷土研、書院セ、図書館が各デジタル化完了資料の質のチェック・修改を行う。
・既存のデジタル化完了資料の IIIF 仕様への適合化作業（継続）。対象：未着手の重要資料から順に
◇デジタル化（含予定）資料の研究：個別資料の来源・特徴に関する考察と解説・解題作成（継続）。
◇デジタル化完了資料のサーバーへの保存（全件）と公開（内部公開と全面公開・対象資料選別）

特別重点研究助成申請時、審査委員会より付された条件、指摘事項等への対応方法　※該当の場合のみ記載

専用サーバについては管理・運営上の省力化と利便性を考慮し、外部サーバの容量契約とした。2021 年度にサーバを構築し、愛知大学貴重資料デジタルギャラリーとして公開しているが、メンバーを代表して研究代表者、そして国研事務室が、特命指名の専門業者と常時メール、オンライン、対面、電話でのミーティングを重ねて運用について協議をかさねてきた（重点研究完了後は管理・運営が図書館事務課に移管されたが、この体制は継続している）。また、サーバの設計については、管理者ログインによって公開レベル（報告時点では、フルオープン、学内オープン、管理者限定の３段階に設定している）をフレキシブルに管理できる仕様で運用している。資料の公開レベルについては、個別資料に包含される個人情報のレベル等、資料の性格を慎重に検討し、資料ごとに公開レベルを判断している。なお、サーバのブラッシュアップについては、研究代表者が統括し、図書館事務課システム管理者および業務委託業者によって管理に関するやり取りを継続的に行った（前項と同様に継続中）。本プロジェクト完了後の外部サーバ使用料は図書館から申請する予算で賄うこととなり、管理は図書館事務課に移行されている。

	所属	職名	氏　　名	役割分担
研究代表者	国際コミュ	教授	塩山　正純	【所属】国研、図書館長（2023 年 12 月まで） 全体統括・単位間連携、図書館 HP からの発信、成果の検証。近代東西言語文化接触研究方面の資料のデジタル化。
研究分担者	所属	職名	氏　　名	役割分担
	国際コミュ	教授	加納　寛	【所属】国研、郷土研、書院（センター長） 全体統括・各単位間の連携補佐、国研所蔵資料（LT/MT 等）のデジタル化
	所属	職名	氏　　名	役割分担
	文	教授	山田　邦明	【所属】郷土研 綜合郷土研究所所蔵資料のデジタル化

様式４（特別重点研究助成）

<table>
<tr><td rowspan="15"></td><td>所属</td><td>職名</td><td>氏　　名</td><td>役割分担</td></tr>
<tr><td>文</td><td>教授</td><td>下野　正俊</td><td>前豊橋図書館長
豊・名図書館間の連携、図書館所蔵資料のデジタル化</td></tr>
<tr><td>所属</td><td>職名</td><td>氏　　名</td><td>役割分担</td></tr>
<tr><td>現中</td><td>教授</td><td>三好　章</td><td>2022 年度まで
【所属】書院（センター長）
同センター所蔵資料のデジタル化</td></tr>
<tr><td>所属</td><td>職名</td><td>氏　　名</td><td>役割分担</td></tr>
<tr><td>国際コミュ</td><td>教授</td><td>周　星</td><td>２０１９年度のみ（他大学に移籍のため）
【所属】ＩＣＣＳ、国研
ＩＣＣＳ所蔵資料のデジタル化</td></tr>
<tr><td>所属</td><td>職名</td><td>氏　　名</td><td>役割分担</td></tr>
<tr><td>現中</td><td>教授</td><td>加治　宏基</td><td>２０２０年度から（周教授の後任として）
【所属】ＩＣＣＳ、国研
ＩＣＣＳ所蔵資料のデジタル化</td></tr>
<tr><td>所属</td><td>職名</td><td>氏　　名</td><td>役割分担</td></tr>
<tr><td>現中</td><td>准教授</td><td>木島史雄</td><td>【所属】郷土研
豊・名図書館所蔵資料（特に漢籍資料）のデジタル化</td></tr>
<tr><td>所属</td><td>職名</td><td>氏　　名</td><td>役割分担</td></tr>
<tr><td>国際コミュ</td><td>教授</td><td>岩田晋典</td><td>【所属】国研、書院
大調査旅行関連資料のデジタル化</td></tr>
<tr><td>所属</td><td>職名</td><td>氏　　名</td><td>役割分担</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>所属</td><td>職名</td><td>氏　　名</td><td>役割分担</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>所属</td><td>職名</td><td>氏　　名</td><td>役割分担</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>研究協力者</td><td colspan="4">期間を通じて、辞令のない形で個別具体的のトピックについて協力を仰いだ事例は複数あるが、特に辞令を発令という点で該当するものは無い。また、本プロジェクトでは、本学の研究資源の保存・公開と研究プレゼンスの発信という課題の目的・プロセスの性質について、学内の複数の事務部門に賛同頂き、大いなる協力・支援を得ることが出来たことも特筆すべき収穫の一つであることから、特に記しておきたい。
・**国際問題研究所事務室**（ハブ）：
統括補助、特に貴重な資料・劣化資料のデジタル化外部委託等
・**図書館事務課**（豊橋・名古屋）：
デジタル化作業の専門知識を活用したサポート（プラットフォームの管理等）
オープンプラットフォームとしての図書館 HP からの成果発信等
・**ＩＣＣＳ事務室**：
戦前の絵葉書資料のメタデータ整理等
・**東亜同文書院大学記念センター事務室**：
書院所蔵の貴重資料のデジタル化に関する側面的支援等
・**綜合郷土研究所事務室**：
大量に所蔵する貴重資料のデジタル化の準備としての整理・抽出等
・**情報システム課**：
過去にデジタル撮影を完了したものの塩漬けになっていたデータ救出におけるサポート
・**広報課**：
成果発信等に関する大学全体のブランド価値の広報戦略に根ざした発信サポート</td></tr>
</table>

様式４（特別重点研究助成）

費目別収支決算表　（単位：円）

区　分	合　計	用品費・備品費	消耗品費	旅費	人件費・謝金	その他
使用計画に記載の研究費の使用内訳	20,037,000	200,000	86,000	619,000	1,363,000	17,769,000
実支出額の使用内訳	19,257,546	0	27,600	356,876	193,398	18,679,672

購入物品明細書

図書・設備備品・用品	仕　様（会社名・型・性能等）	数量	単価（円）	金額（円）	設置場所（研究室名）	備考
	合　計					

研究実施状況（概要）及び研究成果について

本研究課題は、申請書に明記したように、愛知大学が主に人文社会学の分野でこれまで蓄積してきた研究リソースを広く社会・世界へ発信することで、本学の研究プレゼンスを広く内外にアピールし、さらに本学学生への教育における活用までを視野に入れ、学内各単位で所蔵する重要資料のデジタルアーカイブ化を目指して活動を行った。各年度の活動内容の概要は以下の通りである。

［１年目（2019 年度）］

１年目である 2019 年度は、2018 年度末の申請段階から着手した資料選定方法の作成などのスタートアップ作業及び当該年度初における貴重資料のデジタル化対象資料選定作業のプロセスは、概ね順調に進捗したと言える。

例えば、2019 年度にデジタル化の作業に入った資料の主要なものは以下の通りである。郷土研所蔵資料では『三州吉田御城内絵図』などの江戸時代資料を選定したが、なかには慶長年間の検地帳も含まれる。名古屋図書館所蔵資料では、第二次世界大戦期のバンコク地図や日本によるプロパガンタ資料などタイ関係のもの、さらに近代中国における東西言語文化接触の極めて重要な一次資料となる漢訳聖書数点を選定した。豊橋図書館所蔵資料では、『韓非子翼毳』『兵学指南』など明治期、李氏朝鮮時代の資料を選定した。国研、ＩＣＣＳ所蔵資料については、両単位においてすでにデジタル撮影済みのデータで仕様の更新が必要なものについて、次年度以降での更新・最適化作業を予定してリストアップを開始した。書院センター関連資料については、過去に獲得した補助金によってデジタル撮影のみ完了している資料について、やはり次年度以降の作業着手のためにデータの複製と HDD での保存を完了した。

一方で、例えば郷土研資料には、一辺が 2m60cm を超える超大型地図（『三州吉田御城内絵図』）など、希少価値と資料的価値が極めて高いもののその形状ゆえに扱いの難しい超大型古地図や、保存状態が良好とは言えない漢籍資料（和綴本）が多数所蔵されており、デジタル化対象資料として一旦選定はしたものの、その後に選定リストを精査する段階で、予測された以上に作業で高度な技術と十分な時間の確保が求められることが判明した。検討の結果、拙速な作業を避けるためにも、その扱いついては次年度に持ち越すこととした。

申請書に記載した当初計画においては、一部の資料について、メンバー・協力者が学内でデジタル撮影・デジタル化作業を行うことを予定していたが、検討の結果、長期スパンでの（半永久的な）保存と外部への公開に耐えうるクオリティを追求するべきであるという立場に立つことを確認した。全ての資料について、学内での簡易的な作業を行わず、基本的には外部の専門業者に依頼することにしたため、表面的な工程には遅延が生じることになった。

また、計画段階から事務的に様々な面で支援を提供してくれている事務体制でも大きな変化があり、デジタル化に係る専門的作業の外部委託に必要となる仕様書作成の準備自体は 6 月までに整っていたものの、その後の作成段階において手違いが生じ、結果として 5 ヶ月ほどの時間を要することになった。仕様書の内容に関する理解についても、我々研究メンバーの側と複数の入札業者との間で認識の齟齬を解消するためのやり取りに想定外の長時間を要した。これら複数の要因が重なり、研究活動の遂行に大きな遅延が生じることとなった。

上記のように、研究メンバーによる資料の選定作業等、学内で完結する作業工程はほぼ予定通りに進捗したが、主に調達に関わる部分について、本来ならば、10 月或いは 11 月中に、デジタル化の作業を開始し、年明けには同作業を完了し、解題作成、ウェブ上で運用するプラットフォームの設計等の作業の段階に進んでいることを想定していたが、実際には調達が年明けの 2 月末に漸く完了し、3 月 6 日から資料搬出・デジタル化作業が開始する、というように大幅な遅延が発生した。そこで、無理な作業とその結果としての不具合の発生を避けるべく、3 月に入って開始したデジタル化作業は、我々研究メンバーと業者によって 3 月 27 日にデータ確認作業を行い、納品には至らなかったものの、年度末には業務委託でデジタル撮影・データ化の工程に進み、第一段階の作業自体を年度内に完了し、納品予定日も年度内に確定した。その後、2020 年 6 月にデータの最終確認が完了し、完成品データが納品された。計画段階では 1 年目に行う予定であったメタデータ作成と解題作成については、納品されるデータをもとに 2020 年度から順次行うこととなった。

［２年目（2020 年度）］

既述の通り、1 年目である 2019 年度は、年度前半までに貴重資料のデジタル化対象資料の選定作業については概ね順調に進捗したものの、仕様書の作成段階での手違いで 5 ヶ月ほどの時間を要することになったことと、入札業者との間で仕様書の内容に関する理解の齟齬の解消のために想定外の長時間を要したこと等の要因で　研究活動の遂行に遅延が生じたため、2 年目である 2020 年度は 1 年目の積み残し部分と本来の 2 年目の内容を並行して行うこととなった。依然として、コロナ禍が予断を許さない状況であったが、作業は総じて順調に進捗し、1 年目から越年した部分については、例えば、郷土研所蔵資料の『三州吉田御城内絵図』などの江戸時代資料、豊橋図書館所蔵資料の『韓非子翼毳』『兵学指南』など明治期、李氏朝鮮時代の資料、名古屋図書館所蔵資料の第二次世界大戦期バンコク市街地図やプロパガンタ資料、数種の漢訳聖書のデジタル撮影が 6 月中に完了し、研究メンバーによる質的確認も程なく完了し、1 年目に生じた計画の遅延を概ね解消することができた。

また、学術支援事務部長のアドバイスにより、名古屋研究支援課長と代表者並びに国研事務室書記との三者で四半期ミーティングを設定し、計画の研究スケジュールに極力狂いを生じさせぬよう、スケジュール管理と各段階における作業内容の位置付けの確認を定期的に行い、研究の進捗状況を適切に把握・管理する取組みをスタートした（この取組みは最終年度まで継続した）。

また、1 年目にデジタル撮影を予定していたものの予測以上の高度な技術と十分な時間の確保が求められることが判明したもの、例えば郷土研資料で一辺が 2m60cm を超える『三州吉田御城内絵図』等の極めて希少性と資料的

価値の高い超大型古地図類や、図書館所蔵資料のうち保存状態が良好とは言えない漢籍資料（和綴本）などについて、選定リストの精査の段階で 2020 年度に持ち越して作業を行なうことを決定していたことから、これらについても 2020 年度に予定通りデジタル撮影と確認作業を完了し、紹介文の作成についても順調に作業が進捗した。

国研、ＩＣＣＳ、豊橋図書館所蔵資料のうち、過去の取り組みにおいてすでにデジタル撮影が完了し、データが保存されているものについては、本課題が構築するプラットフォーム（ギャラリー）での公開に適合する質的水準かどうか、2 年目の期間を通じて順次検証を行った。豊橋図書館所蔵のものは、2 年目の時点で豊橋図書館事務課がサンプルデータを抽出し、専門業者とやり取りしながら検証作業を行った。国研所蔵のものについては、1 年目の 2 月に行った専門業者との打合せから、過去に国研の資料保存事業としてデジタル撮影し、PDF データとして保有している LTMT 貿易関係資料の扱いについて協議を開始し、2021 年度からの公開を目標として、適合する仕様への更新作業を行った。また、資料の位置付け（資料としての重要度とどれだけ利用されたいかというポイント）という観点でも検討を重ね、テキスト価値（解像度などの使い勝手）は現有 PDF の保存状態でも一般的には問題ないが、今後、紙媒体の原典資料が常に現在進行形で著しく劣化していく現状を鑑みて、一部の重要資料については、資料そのものの姿を保存するために、改めてのデジタル撮影が必要となることも確認している（これについては、本研究課題の期間中に着手することができなかったので、国研プロジェクト等で作業が開始できるように働きかけたい）。ＩＣＣＳ所蔵資料については、過去にデジタル撮影されたデータが大学サーバーに保管されているという情報があるのみで、実質的に行方知れずの状態であったが、情報システム課の協力を得て、大学サーバーから戦前絵葉書資料、『支那省別全誌』のバックアップデータを抽出することが出来た。ＩＣＣＳ事務室が独自に保管していたデータと合わせて、複数本の外付を発注して保存した。書院センター関連資料については、同センターの研究員と連携し、2021 年度以降にプラットフォーム（ギャラリー）でのデータ保存・利用を目指して、過去に同センターが補助金を獲得して行ったデジタル撮影完了資料のリストを確認し、さらに書籍・冊子以外の寄贈資料からデジタル化候補資料を選別する作業を行うことにし、計画の検討を開始した。

プラットフォーム（ギャラリー）構築とその際に必要となるメタデータ項目については、2020 年度前半から、代表者による各単位の巡回と、メンバー間での継続的なメール・ミーティングによって、確認作業が順調に進捗した。ミーティングの内容と結果を踏まえ、3 月末の納品と検証作業を兼ねた試験的運用の開始を予定し、代表者と国研事務室書記と専門業者との間で定期的なメール・ミーティングと、複数回のオンラインミーティング、対面ミーティングを重ねた。コンテンツとしては予定通りに完成したが、公開する情報の線引きにより安全を期するために、さらに時間を要し、本格的な公開については年度を超えることとなった。プラットフォーム（ギャラリー）でのデジタル資料公開に際しては、学術デジタル資料の二次利用に関するルールが必要となるが、これまで本学にはこれに適用できるルールが存在しなかったために、図書館事務課の全面的な協力を得て、検討を重ねた結果、他大学・機関の先行事例を参照しつつ、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの概念による二次利用ルールを適用することを図書館委員会に提案し、まず同委員会にてルールの扱いが承認され、その後、年度を跨ぐ形とはなったが、関係する各単位に審議を依頼し、愛知大学として公開するデジタル学術資料の公開と各資料の二次利用について全学的な統一ルールによる運用が可能となった。これは、従来型の理解では研究成果にはカウントされないものであろうが、学内の学術機関が連携する本課題の取り組みによって研究基盤整備が具体化した成果の一例と言えるだろう。

［３年目（2021 年度）］

スタートからの２年間のうち、１年目の 2019 年度は、デジタル化作業の仕様・入札に約 5 ヶ月の時間を要して、研究活動の遂行に遅延が生じたことから、２年目の 2020 年度は 1 年目の遅延部分と 2 年目の予定を同時に遂行したが、コロナ禍の影響をさほど受けずに順調に進捗し、２ヵ年分の予定を概ね完了した。学術支援事務部長のアドバイスにより、スケジュール管理と作業の各段階における内容の位置付けの確認のために、2 年目から設定された名古屋研究支援課長と代表者、国研事務室書記の三者による四半期ミーティングを 3 年目も定期的に開催した。

3 年目となる 2021 年度の主要な成果としては、まず 6 月に愛知大学貴重資料デジタルギャラリーを大学公式ホームページにリンクする形で公開することができた。公開のための準備作業のプロセスでは、ギャラリーの仕様について、2 年目（2020 年度）から継続して、研究代表者が研究メンバーの意見を集約し、国研スタッフ、専門業者と三者間で対面及び遠隔で複数回のミーティングを行い、メタデータ項目の選定、トップページ・カルーセル、リンクの方法、検索機能、紹介文、解題のフォーマット、公開資料データの二次利用ルール、管理レベル等の課題についてそれぞれ検討・改善を重ね、最終的に現在公開中のデザインに決定した。

なかでも二次利用ルール、管理レベルについてはとくに慎重に検討した。二次利用ルールについては、すでに大学リポジトリの運用実績がある図書館事務課のアドバイスを得ながら、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの概念による二次利用ルールの適用を、前年度末（2020 年度末）に図書館委員会で承認を得たのち、メンバー間で運用に関するミーティングを継続し、2021 年度には、国研から資料を所蔵する各単位の運営委員会に対して資料公開に関わる審議を依頼し、承認を得たことで、学内の資料所蔵単位は公開資料の二次利用ルールを正式に共有することができた。データの管理レベルについては、学内外オープン、学内のみオープン、管理者のみの三段階のルールを正式に設定した。1、2 年目に本プロジェクトで撮影・デジタル化し、ギャラリーに保管している全資料について、慎重に検証した結果、著作権・個人情報等に関わらないものであることが確認されたことで、公開準備が整ったものから、基本的に 6 月から全面公開している。

研究メンバーによる新たなデジタル化候補資料の選定も、年度初の 4 月、5 月で順調に進捗し、豊橋・名古屋の各図書館の貴重資料（漢籍、漢訳聖書、戦前プロパガンダ資料）、国研、郷土研、東亜同文書院大学記念センターの各単位が所蔵する資料を選定した。2021 年度から、ついに東亜同文書院大学記念センターの資料が選定対象として加

わった。それによって、愛知大学のルーツに深く関わる歴史資料が、今後広く公開されていく道筋が整ったことになる。東亜同文書院大学記念センターでは、2021 年度からデジタル化に関連する所蔵資料整理のプロジェクトが新たに開始され、本研究課題のデジタル化と相互補完的な役割を担う形で、同センターの寄贈・購入資料のうち現在までほぼ未整理のもののリスト化した。本研究課題のほうで、同リストを重要度によって順位化してデジタル化に着手した。プロジェクト全体としては、全候補資料をリスト化したのち、資料を一旦豊橋校舎郷土研事務室に集結し、塩山代表者、山田分担者、郷土研研究員の立ち合いのもと、専門業者による資料実見を実施し、撮影機材の候補、見積金額について確認作業を行った。予算的に候補資料全ては扱うことが叶わないため、選定候補リストの記載内容を精査し、資料サイズ、形態、価値の各面から検討した結果、より効率的に撮影作業できるものを 2021 年度のデジタル化対象資料として決定した（年度毎のデジタル化実施資料一覧については別添リストを参照されたい。他年度についても同様）。2021 年度は学内（豊橋校舎）で撮影作業を行うこととし、専門業者が 12 月から豊橋図書館に臨時に設営した撮影場にて作業を行った。2022 年 1 月に作業が無事に完了し、その後、撮影済みデータの整理作業を継続的に行った。2021 度に撮影デジタル化した資料の中で、特筆すべきは郷土研所蔵の幅約 10 メートルの巻物『天竜川絵図』である。同資料は、そのサイズゆえに、実物を利用するには非常に手間を伴うことから、デジタル化の意義をつぶさに感じられる一品であると言えよう。図書館所蔵の漢訳聖書資料は、19 世紀中国南方におけるキリスト教関係の印刷のクオリティーを知る上で価値のある資料であり、極めて高い解像度でデジタル画像を閲覧利用することを可能にした点にデジタル化の意義が認められよう。その他、戦前プロパガンダ資料も国内でも現存が確認されているものが極めて少ない貴重資料である。

国研（ＬＴＭＴ貿易資料）、ＩＣＣＳ（絵葉書、支那省別全誌など）、豊橋図書館所蔵資料（貴重資料で劣化が著しく保存が必要な資料など）のうち、過去の取り組みでデジタル撮影が完了し、そのデータを保存しているものについては、データの仕様がギャラリーでの公開に適合するものかどうか、前年度から継続的に、抽出サンプル或いは全データを専門業者に委ねて検証を行った。その結果、既存データが概ねギャラリーに掲載する仕様に変換可能であるという結果が判明したことで、2022 年度中のギャラリー公開を目指してデータ仕様の更新などの準備を継続した。

その他、デジタルデータの経年クオリティーの検証について、専門業者からの提案に基づいて、実施する場合のプロセスについて、2022 年 1 月から検討を開始し、2022 年度以降も継続的に検討した。

ギャラリーで公開する各資料の紹介文・解題作成と、その前提となる資料に関する考察も並行して行い、2021 年 6 月に公開した一部の資料で提示している紹介文・解題は、研究メンバー及び郷土研研究員がギャラリー公開前に、考察に基づき執筆したものである。さらに、郷土研資料については同研・研究員に、名古屋図書館所蔵資料（漢訳聖書）について外部専門家に依頼して解題・紹介文の充実をはかった。

［４年目（2022 年度）］

4 年目の 2022 年度については、計画を概ね予定通り進捗することができた。愛知大学が創立以来、人文社会学を中心とする分野で七十余年に渡って蓄積して来た研究リソースを、広く社会・世界へ発信・共有し、学術・学習での利用を促すことで本学の研究プレゼンスを内外にアピールし、さらに学内者の研究と学生教育に活用できるように、両校舎の図書館及び複数の学内研究機関で所蔵する重要資料のデジタルアーカイブ化を目指す、と言う申請書に記述した理念に基づいて活動を継続した。

過去 3 年間のうち、1 年目の 2019 年度は、既述の通り、デジタル化作業の仕様・入札に関して約 5 ヶ月という想定外の時間を要し、研究活動の遂行に遅延が生じたが、2 年目の 2020 年度に、1 年目の遅延分と 2 年目の予定内容を同時遂行し、コロナ禍の影響も最小限に進捗し、2 ヵ年分の予定を完了した。そして、3 年目の 2021 年度は、「愛知大学貴重資料デジタルギャラリー」を公開し、新たな貴重資料のデジタル化も進捗した。2 年目から定期開催している名古屋研究支援課長と代表者、国研事務室の三者による四半期ミーティングを 4 年目の 2021 年度も継続し、スケジュール管理と作業内容の節目毎の確認を適切に行うことができた。

デジタル化完了資料の公開のための準備作業のプロセスにおいては、2021 年度も継続的に研究代表者がメンバーのアイデアを集約しながら、国研スタッフと専門業者（複数名）との間で対面及び遠隔で複数回のミーティングを実施し、ギャラリーの仕様の微調整、メタデータ項目の設定の修正、トップページ・カルーセル、リンク、検索機能、紹介文、解題のフォーマット、資料データの公開範囲、管理レベル等の多岐にわたるテーマについてそれぞれ検討・改善を重ねた（ギャラリー・ホームページ（2023 年 3 月 31 日最終更新）参照）。

研究メンバーによる新たなデジタル化候補資料の選定も、過去 3 年間の経験に鑑みて、前年度中から前倒しで開始したこともあり、4 月、5 月で順調に進捗し、豊橋・名古屋の各図書館の貴重資料（漢籍、漢訳聖書、戦前プロパガンダ資料）、郷土研の各単位が所蔵する資料を選定した。3 年目となる前年度には、東亜同文書院大学記念センターの資料が選定対象として加わったことで、本学の学校史資料が広く社会に公開される道筋の整備もスタートしたが、同センターでも本重点研究プロジェクトと連携し相互補完する形で、2021 年度から新たに寄贈・購入資料群の整理と目録化のプロジェクトが開始され、現在も継続して書誌・資料情報の整理・リスト化作業が順調に遂行された。また、同センター所蔵の各資料ですでに同センターの単独事業としてデジタル化が完了しているものの、未公開のまま塩漬け状態のデータの扱いについても、本重点研究プロジェクトから同センターに対して資料データが早期に日の目を見る新たなアクションを起こすよう問題提起した。

2022 年度は、候補資料選定のプロセスにおいて、予算の有効活用を念頭に、小型資料と大型資料を仕分けし、2022 年度と翌 2023 年度の年度毎のサイズ感を統一し、さらにデジタル化作業も業者所在地の東京にて行うことで、一層の効率化による経費節減によって、デジタル化点数（撮影カット数）の一定程度の増量を実現した（デジタル化対象資料とその数量（撮影カット数）については添付資料参照）。リスト化した全候補資料は 8 月上旬に豊橋図書館に集

められ、同事務課の立ち会いのもと梱包作業を行い、代表者が東京の撮影施設（有楽町）まで運搬し、同所にて業者への引き渡しを完了した。そこから約２ヶ月間、専門業者による撮影が行われ、復路は業者により資料が運搬されて、豊橋校舎郷土研にて全資料の返却が完了した。2022 年度にデジタル化された資料については、上述の通り 2023 年 3 月 31 日にギャラリーに搭載・公開された。

またこれとは別に、学校史に関する重要資料の将来的なデジタル化に向けた足掛かり的な作業として、現在、豊橋教務課によって管理されている東亜同文書院大学の学籍簿・成績簿について、代表者と研究メンバーで東亜同文書院大学記念センター長としての加納教授による立ち会いのもと、専門業者に依頼して資料状態の確認調査を実施した。この調査により、同学籍簿・成績簿の紙質は第二次大戦前の資料にしては比較的良好な状態を保っており、今後急速に劣化することは考えにくいものの、良質な状態のビジュアルを保存するためにも、早期のデジタル化が望ましいことが指摘され、これを根拠に早期の同資料デジタル化を追求することが望ましいとの見解を持った（添付の報告書参照）。同学籍簿・成績簿のデジタル化については、本研究課題が 2023 年度末に完了予定で、すでに本課題による当該年度のデジタル化対象資料も大半が決定していることから、本研究プロジェクトの作業としては行えないため、学校史の研究にとって極めて重要な資料について、大学全体或いは東亜同文書院大学記念センターが主体となって早期にデジタル化がなされるように、根拠資料を整え、本研究プロジェクトから積極的に早期のデジタル化を関係各所に働きかけることとした（その結果、2023 年度（最終年度）の『東亜同文書院大学学籍簿』のデジタル化に繋がった）。

5 年間の特別重点研究プロジェクト完了後に、「貴重資料デジタルギャラリー」の学内管理運営を図書館事務課へ移管することを依頼する必要があることから、まず、本重点研究プロジェクトの主管である国際問題研究所運営委員会で本件が審議され、図書館事務課に対して国研から正式に依頼することが決定された（図書館委員会では 2023 年 4 月に審議され了承された）。

また、デジタル撮影が完了している資料について、ＩＣＣＳ所蔵の戦前中国絵葉書資料が 3 年目の年度末から 4 年目の年度初にかけてギャラリーに搭載され、国研所蔵資料であるＬＴＭＴ貿易資料については同研運営委員会で公開範囲について審議の上で、公開範囲の基準に合致する全資料について、国研の事務スタッフ（2 名）の全面的な作業協力により、年度末までに全てギャラリーに搭載することができた。また、豊橋図書館所蔵資料（貴重資料の劣化資料など）のデジタル資料についても、仕様がギャラリーでの公開に適合するかどうか、専門業者に委ねて継続的に検証を行なった結果、概ねギャラリーに掲載する仕様への変換が可能であるという結果を得た。これらについては早期のギャラリー公開を目指し、データ仕様の更新等の準備を継続した（報告時に至る）。

紹介文・解題作成とその前提となる資料に関する考察も並行して行い、郷土研資料については同研・研究員に、名古屋図書館所蔵資料（漢訳聖書）について外部専門家に依頼して解題・紹介文の充実を目指したが、執筆のための資料調査と考察に時間を要して年度を越えることとなったため、4 年目については研究員、外部専門家による執筆で費用は発生しなかった。

［５年目（2023 年度）］

最終年度としての 5 年目 2023 年度も、申請書に記述した目的を達成するために活動し、概ね年度当初の計画通りに進捗した。国研のみならず、愛知大学全体（両校舎の図書館及び複数の学内研究機関）で創立以来七十余年に渡って人文科学、社会科学を中心とする様々な分野で蓄積してきた豊富な研究資源を、広く社会・世界へ発信・共有することで、本学が潜在的に有してきた研究プレゼンスをアピールし、学内者の研究と学生教育に活用できるようにデジタルアーカイブ化する作業を推進した。

過去 4 年間、1 年目（2019 年度）の遅延、２年目（2020 年度）の挽回、３年目（2021 年度）の「愛知大学貴重資料デジタルギャラリー」の運用開始と貴重資料のデジタル化の進捗、4 年目（2022 年度）の継続的な貴重資料のデジタル化を経て、順調に 5 年目（2023 年度）の活動を開始することができた。学術支援事務部長のアドバイスによって設定された名古屋研究支援課長と代表者、国研事務室の四半期ミーティングを 4 年目も定期開催し、スケジュール管理と作業内容の確認が適切に行われた。

5 年目（2023 年度）の活動では、デジタル化完了資料を公開する準備作業のプロセスにおいて、研究代表者が研究メンバーのアイデアを集約し、専門業者（担当者複数名）との間で対面及び遠隔で継続的にミーティングを行い、ギャラリーの仕様細部を修改した。5 年間の特別重点研究プロジェクト完了後の「貴重資料デジタルギャラリー」の学内管理運営を図書館事務課へ移管することが、すでに 2022 年度の国研運営委員会で審議・承認され、国研から図書館事務課に対して正式に依頼され、2023 年度には図書館委員会にて承認された。本プロジェクト完了後の図書館への管理業務移管を見据えて、2024 年 2 月 19 日には、研究代表者と専門業者（担当者複数名）のミーティングに、図書館事務課スタッフの参加を要請し、データ仕様の調整、データのギャラリー搭載、メタデータ項目の設定、資料データの公開範囲、管理レベル等のテーマについて、それぞれ改善のアイデアを検討した。

デジタル化作業については、2022 年度に対象資料を選定した際に予算上限に達したことから、資料サイズによって作業年度を振り分け、未着手としていた大型の候補資料について作業を行うことをメンバーミーティングで確認した（郷土研所蔵の大型資料）。代表者と郷土研事務室、同研究員の立会いのもとで資料を搬出し、外部にてデジテル化作業を行った。研究メンバーと国研事務室による確認作業も完了し、デジタルデータが無事に納品され、ギャラリーに搭載・公開された（ギャラリーHP（2024 年 3 月 22 日最終更新）参照）。

これとは別に、本プロジェクトの本体事業ではないが、その関連事業として、東亜同文書院大学記念センターがプロジェクトを実施し、学校史に関する重要資料の将来的なデジタル化に向けた足掛かり的な作業として、豊橋教務課が管理している東亜同文書院大学の学籍簿・成績簿について、前年度に専門業者による資料状態の確認調査を実

施したが（詳細は前年度の項を参照）、その調査結果に基づき、主要部分のデジタル化を完了した。これにより、学校史の重要資料を良好な状態で記録保存しギャラリーに格納することができた。このことは、本プロジェクトが契機となって、重要資料の保存と公開が進捗するための非常に意義のある一歩であると言える。また、同じく参加単位の一つであるＩＣＣＳでも現在、エズラ・ヴォーゲル旧蔵書のコレクション化に関する特別重点研究がスタートしているが、そこでも調査・考察の結果、ヴォーゲル氏の講義ノート等の一次資料が複数含まれることが確認された。そこで、東亜同文書院大学記念センターの事例と同様に、2024 年度以降に図書館で管理される全学的なデジタルギャラリーのコンテンツの一つとしてヴォーゲル氏の講義ノート等の重要資料をデジタルギャラリーに加えて大学全体の研究財産として維持していくことを、本特別重点研究プロジェクトから管理・運営を引き継ぐ図書館から同センターに働きかけていく必要があろう。

デジタル撮影を完了し、ギャラリーに搭載・公開した資料のメタデータについては、複数の郷土研所蔵資料について、同研究所研究員に依頼して紹介文・解題を作成した。国際問題研究所のＬＴ・ＭＴ貿易資料の一部については、財団法人東洋文庫から同文庫でスタートする研究プロジェクトへの資料面での協力依頼があり、国研運営委員会での審議および常任理事会への報告を経て、デジタル資料を東洋文庫に提供した。これにより、学外における学術研究での利用に対して、デジタル資料を提供することで、学術・研究で学界・社会に貢献することが出来た。ＩＣＣＳがオリジナルのデジタルデータを所蔵している戦前中国絵葉書資料は、様々な原因により、原本の一部を学外者（退職者）が所蔵（或いは所持）している状態であり、学内機関への寄贈について、打診を試みているところではあるが、目下、肯定的な返答は得られていない。これについては、貴重資料を後世に受け渡すという意味でも、本プロジェクト完了後も、図書館を通じて学外所有者への協力の呼びかけを継続する必要がある。ギャラリーに搭載した資料については、メタデータの登録やメタデータに関する微細な修正が常時必要とされるが、これらの入力・修正作業については、2023 年度も国研の事務スタッフ（2 名）の全面的で献身的な協力があって滞りなく行われた。さらに、上述した代表者と図書館事務課、専門業者が参加してミーティングの中で、2024 年度以降の管理体制に関して、豊橋図書館所蔵資料（劣化資料等）のデジタル資料の順次搭載・公開のプロセスについても検討を行い、早期のギャラリー公開を目指し、準備作業を継続することとした（報告書作成時（2024 年度）も継続中である）。

［まとめと展望］

外部資金の獲得について、デジタルアーカイブ構築の分野では、例えば、関西大学が私立大学ブランディング事業の補助金を獲得した先進的な取組みがあるが、関西大学の同事業も文科省の決定で期間の短縮を余儀なくされるなど、補助金獲得と維持についての見通しは厳しい状況である。獲得見込みのある補助金がなかなか見つからないのが悩ましいところではあるが、継続的に外部の情報収集に努めたい。

一方で、本学のように豊富な学術資料を蓄積・保有する学術機関は、その学術資源が広く学内外に大学のブランド力を発信できる大きな財産である。たとえ自己資金によるものであってもデジタル化による研究基盤整備を着実に進捗させることが重要である。今後、学内外の研究者が本学の所蔵する重要資料に容易にアクセスできる環境が周知され、利用が進めば、これらの資料を利用した研究の成果物の本文・文献欄の中で「愛知大学」所蔵の文字が明記される機会が増えることになり、学術貢献と同時に、広報的効果も小さくないと言えるであろう。

本プロジェクト完了後に行う最終成果報告については、メンバーのうち山田邦明、加納寛、塩山正純が登壇して、プロジェクトの概要とデジタル化された貴重資料について紹介するイベントを、地域連携室等の学内他機関の協力を得て、2024 年度中にアシタシアサロンにて行う予定であり（2024 年の年末を予定）、すでにイベント企画の具体案が同サロンの運営委員会にて了承されている。

研究成果の公表について

本研究課題による成果の中心は言うまでもなく「愛知大学貴重資料デジタルギャラリー」である。同ギャラリーには、計画・方法及び実施状況・成果の項目に記したプロセスによって蓄積してきた多数の資料と、一部資料の紹介文、改題を提示している。その詳細については、以下のＵＲＬ（https://arcau.iri-project.org）或いは 2 次元コードから確認されたい。また、研究メンバーによる個別・具体の研究については、メンバーが多数参加していることから、それぞれ大学公式ホームページに記載された研究業績を参照されたい。

研究成果の評価について

学外からのどのような機会・方法により評価を受けたか、その実態と評価者（評価者の所属・氏名を明記してください）からの評価コメントについてご記入ください。なお、学内からの評価を受けている場合は、必要に応じてご記入願います。

本研究課題の完了に際して、土屋洋氏（名古屋大学准教授（専門：歴史学））、奥村佳代子氏（関西大学教授（専門：中国語学））の２名から以下の通り、外部評価を賜った。

土屋洋氏からの評価：

本研究課題は、愛知大学が所蔵する貴重資料のデジタルアーカイブ化を進めるものであり、2019 年度から 2023 年度までの 5 年間で 3,000 点以上のデジタルアーカイブ化が行われた。愛知大学は戦前に上海に設立された東亜同文書院をその前身としており、今回構築されたデジタルアーカイブにもこうした愛知大学の特色あるアジア学関連の資料が豊富に収録されている。その特色ならびに意義については、主に以下の二点を挙げることができるだろう。

第一に、収録される資料の多くが絵葉書、絵図、写真といった画像資料であることである。なかでも絵葉書は 2,000 点以上を数える。これらは多くが戦前の中国、満洲、台湾等東アジア各地の名所や行事、風俗、食べ物等の写真や絵であり、いずれも当時の現地の様子や人々の生活を活写した貴重なものである。かかる分野でこれほど多くの点数を揃えたコレクションは他に類を見まい。しかも、デジタル化によって、拡大・縮小も思いのままとなり、またタイトル等からの検索も可能となった。まさにデジタル化の面目躍如といったところである。本研究課題が有する意義もまずはこの点に認められるだろう。

第二に、愛知大学の特色ある LT・MT 貿易関係、東亜同文書院関係、郷土史関係等の貴重資料が収録されていることである。なかでも、LT・MT 貿易関係資料は、すでにその重要部分が『愛知大学国際問題研究所所蔵 LT・MT 貿易関係資料』全 8 巻として公刊されているが、今回のデジタルアーカイブ化によってよりアクセスが容易となった。日中国交正常化の歴史的意義をあらためて検討する上で、意義のある取組みと言えるだろう。また、東亜同文書院関係資料についても、根津家資料の中から写真を中心に収録されており、今回初めて広く一般に公開されたものが少なくあるまい。これもまた、日本における最初の組織的中国研究機関とされる日清貿易研究所から東亜同文書院へと続く歩みを、貴重写真で辿ることを可能とする、意義のある取組みと言うべきである。その他、漢訳聖書もまとまった量がデジタル化されており、中国語の翻訳史や訳語の変遷を辿る上で、愛知大学らしい、特色ある取組みと言えるだろう。

以上、本研究課題の特色と意義について鄙見を述べてきたが、さらに望蜀の嘆を述べるならば、なお多数の資料が非公開とされているため、公開へと向けたルール作り等が期待されるところである。ともあれ、まずはここにプラットフォームが作られたことがなによりも大きな成果と言うべきである。今後これを基盤とした益々の発展を期待したい。

奥村佳代子氏からの評価：

本研究課題の目的１．愛知大学が人文社会学分野で蓄積してきた研究リソースを広く社会及び世界へ発信すること、目的２．愛知大学の研究プレゼンスを広く内外にアピールすること、目的３．学内研究者及び学生への還元に関する評価を報告する。

１．人文社会学分野における研究リソースの発信について

愛知大学は人文社会学分野において貴重な文献を所蔵しており、そのデジタル化が研究や様々な知的活動に寄与することは言を俟たないが、本研究課題では、資料的価値とデジタル化に適した資料であるかどうかに関する慎重な検討を重ね、対象資料全 2023 点が選定されている。1 年目は進捗状況に遅れが生じたものの、2 年目以降は、選定資料を着実にデジタルアーカイブ化することに成功した要因の一つとして、資料選定基準の明確さを挙げることができるだろう。デジタルアーカイブ化された資料は、「愛知大学貴重資料デジタルギャラリー」として公開、発信されており、目的１は十分に達成できていると言える。

２．研究プレゼンスの内外へのアピールについて

デジタルアーカイブ化された資料は、愛知大学の各研究所及び各図書館が所蔵するもので、愛知大学の構成員による専門的な見地から選定されたものであり、選択された資料自体が研究プレゼンスを反映したものとなっている。デジタル化資料の公開という点では、日本の大学での取り組みは世界的に見ると、やや遅れていると言わざるをえない。そのような現状のなか「愛知大学貴重資料デジタルギャラリー」が公開されたことは、学内外にその存在感を十分にアピールすることができたと言える。また、解題執筆には学内研究者だけでなく、他機関の専門家の協力があり、愛知大学が内外に持つ研究ネットワークが示されていると言える。総合的に見て、目的２は達成できていると言える。

３．学内研究者及び学生への資源の還元について

重要資料のデジタルアーカイブ化と公開により、還元のための発信はできており、学内研究者及び学生のために活用される準備は整えられていることから、目的３は達成できていると言える。

本研究課題が目的として掲げた 3 点については達成できたと評価する。

また、東亜同文書院大学関連資料のデジタル化への足かがりを得たことで、今後のデジタルアーカイブの一層の充実と発展が期待される。

学内研究者や学生への還元については、発信したということで終わらず、どのように還元され、活用されているのかを、利用者数の具体的な数値も含め、実態を継続的に把握しておくことが必要であると思われる。

本研究課題は、研究の中心となる研究所を国際問題研究所としつつ、学内の各研究所、各部署が相互に機能し、協力と連携が実現した成功例であると評価できるだろう。

外部資金獲得への取り組みについて

外部資金の獲得については、すでに実施状況と成果の欄に記述した通りであるが、デジタルアーカイブ構築というハードの面では、例えば、関西大学が私立大学ブランディング事業の補助金を獲得した先進的な取組みがあるが、関西大学の同事業も文科省の決定で期間の短縮を余儀なくされるなど、補助金獲得と維持についての見通しは厳しい状況である。獲得見込みのある補助金がなかなか見つからないのが悩ましいところではあるが、継続的に外部の情報収集に努めたい。一方で、本研究課題を研究の基礎とする個別研究のスタートというソフト面では、デジタル化対象資料の分野に関連するテーマで、2022 年度から 2 件（塩山正純、岩田晋典）、2024 年度から 1 件（加納寛）、いずれも科研費基盤研究（C）に採択されたことを報告しておきたい。

塩山正純 22K00518「女性」の視点による記録とテキストから複眼的に見る近代西洋人の“官話”研究

岩田晋典 22K12552「東亜同文書院「大旅行」後期の実態：『大旅行誌』デジタルアーカイブの作成と内容分析」

加納寛　24K04210「盟邦」タイからみた「大東亜文化建設」の理念と具体像